

基礎力リテラシーを通したリメディアル教育の実践②

古 川 隆 司

Practice of Remedial Education in “Basic Skills Literacy” ②

Takashi FURUKAWA

1. 問題の所在

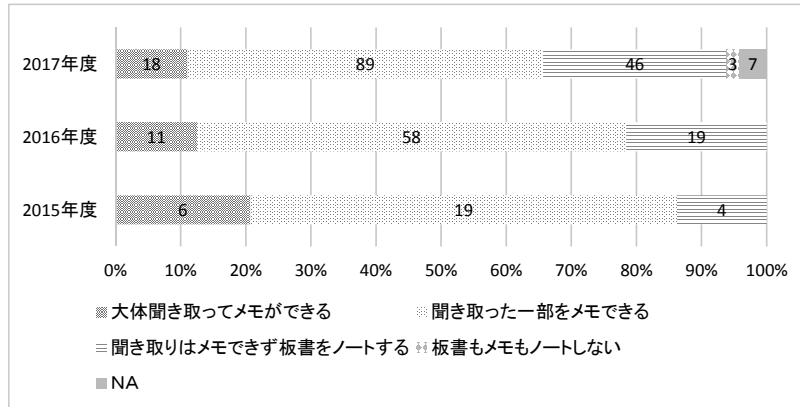
(1) 学習習慣への働きかけ

本学の基盤教育科目として開設された「基礎力リテラシー」は、主に高校社会科に関する科目、世界史・日本史。現代社会・政治経済・倫理（以下、地歴公民と略）を高校で選択履修し入学した学生を対象に開講されるリメディアル教育の科目の一つである。その必要性等については以前考察した（古川 2017）が、学生の学習習慣の実態については、リメディアル教育に限らずどの科目でも授業計画を立案する上で不可欠なはずである。

たとえば、新入生演習で採り入れられる単元として「ノートの取り方」がある。携帯電話・スマートフォン等携帯端末（以下、携帯端末と略）の普及の影響もあり、板書を携帯端末で撮影する学生もある中、筆者は継続的に実態把握して、授業作りに反映させてきた（図1）。この結果をみれば、パワーポイント等プレゼンテーションソフトを投影し、あるいはその印刷教材の配布より、ある程度板書と説明を組合せ、学生がノートを取れるよう促す教授行為を継続的に実施しなければならないことは明らかであろう。だが、このスタディスキルをめぐる問題は一科目の問題ではなく、高大接続や入学前・初年次教育、さらに基盤的な教養教育の在り方につながるため、高を改めて考察する。

さて、本科目の課題に戻りたい。とくに高校で履修していなかった等、学生が苦手な科目を取り上げる本科目は、学習動機を喚起させるとともに、授業を通して、基礎的な学習習慣を身につけさせる要請が内包されている。それが今後、各学生が専門教育の基礎となる知識を蓄えるような、学習機会を自ら増やすこと（いいかえれば、専門教育の学習支援）につながると考えられるからである。また受講生によって、リメディアルの必要性も異なるだけでなく学習習慣の状況も異なるため、これらについても個別指導の組合せが不可欠である。

図1 ノートの取り方について（自己申告）



※筆者作成

(2) 本論の目的

したがって、本科目の実践報告に要請されるのは、学習の効果につながったか、あるいは受講者の事後の学習態度への影響である。これを本科目の成績評価のみで量り、評価することからは影響は見つけられない。したがって限定的であるが、受講した学生の行動変容へどのように寄与したかについて、複数の指標を組み合わせることで把握し、考察することで一定の知見が得られると思われる。

従来本科目では、授業とともに個別の提出物指導や授業時の発表を行わせ、指導を個別に実施することで対応してきた。しかし、2017年度秋学期に開講された本科目は受講者数が約250名と、従来50人未満だった受講数を大幅に上回った。このため、従来と同様の個別指導が困難となり、別の手立てを組み合わせるで実施している。

そこで本論では、選挙や政治の仕組みに関わる単元の学習を例に、本科目の受講が学生の行動変容へどのように寄与しているかを考える（註1）。

1. 授業の実施形式の変更

(1) 個別指導のありかた

受講数に応じて学生への個別指導の実施は困難となる。したがって本科目は、前年度までの受講数を前提にした授業計画（註2）にて予定していた「まとめの発表会」を単元のまとめに替え、受講生には直近の授業を踏まえて小レポートを課すこととした（註2 添削指導の上後日返却）。

個別の指導を行う意義は前節で述べた通り、動機づけや学習習慣への指導を大人数で同様に

行うことは難しい。このため、受講生自身に授業中取り組ませ、授業を踏まえて取り組ませることで、結果が見える形での取り組みを行うこととした。具体的には、①復習テスト、②履修別の事後学習課題を実施した。①は、各回授業の最初に行って受講生各自が自己採点して、自ら到達度を確かめるものである。②は、各回の授業内容に対して、高校で未履修だった科目別の復習課題を設定し、各自次時まで提出するものである。

(2) 全体を振り返る機会

本科目の授業を踏まえた学習効果については、第1回で高卒程度の公務員試験相当の試験10問を行い、終盤で再度行った結果からこれをはかり、分析・考察する予定である。高校の社会科の範囲は広く、全てを網羅することは難しい。しかし、学習内容のどのあたりを今学び、今後どのような課題があるかを自ら確かめさせ、学習への動機づけを図ることとした。具体的には、複数回の授業が進んだ時点で「まとめの学習」を行い、自分が履修していなかった科目の内容からレポートを作成させる機会を設けた(註3)。

2017年度は、以上を踏まえて全体での授業運営とともに、受講生個別への働きかけを行い、学習の習慣づけにつなげるように取り組んでいる。このような受講環境の調整を図り、学習による行動変容について、次節で扱う。

2. 授業「選挙という社会参加」を例に

(1) 本単元のねらいと分析の視点

第2回の授業は「選挙という社会参加」として、政治経済および、選挙制度の沿革に関連して世界史・日本史に関連する内容を扱った。同日2017年9月25日に、安倍首相が記者会見を行い、9月28日召集の臨時国会の冒頭で衆議院を解散すると発表し、10月10日告示、10月21日が投票日となった。そこで、告示日前日である10月9日の授業内容を「まとめの学習」として「選挙という社会参加」と関連付け、受講する学生の投票行動という指標を用いて学習効果をはかることとした。選挙を用いて学習効果をはかる試みは古川(2016)と同じであるが、2015年に大阪市で実施された「大阪都構想に関する住民投票」や、2016年の参議院選挙等に加え、公職選挙法改正により18歳以上に選挙権が広がっていることもあり、学生にとって身近な教材であると考えられた。

方法として、NHKが毎月1回実施している政治意識に関する世論調査と同じ項目を用いてアンケート調査を選挙前の10月9日に行い、選挙終了後の10月30日に同じ項目で再びアンケート調査を実施した。なおアンケート調査はスクリーンにパワーポイントで作成した質問を

投影し、それを視聴した学生により自記式とした。なお、授業の質問やコメントも同じ要旨を用いたが、成績評価等に関係なく、授業の一環であることを説明し、かつ学部学年氏名を匿名化してデータ処理した。

(2) 授業の概要

第2回「選挙という社会参加」の授業内容は、以下の通りである。

①社会に参加する機会が現代日本ではどのようなものがあるかを確認する。政治に加わる権利としての参政権について、行政・議会に対する請願、刑事裁判に参加する裁判員裁判などを紹介した。また選挙やそれに関わる権利が、どのように確立し広がってきたかについて、確認した。

②日本の選挙制度に関する基本事項について確認する。まず、プリントの空欄に記入する形で学生に考えさせ、その後答え合わせを行って理解度を確認させた。

③選挙がどのような意味を有し、また投票が間接民主主義を成り立たせている意義について確認した。また、直近の地方自治体における選挙を例として示した。

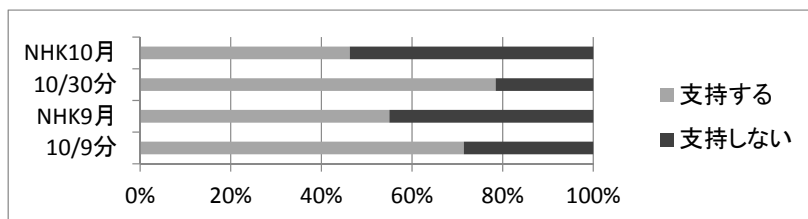
なお次時(第3回)の授業冒頭で、第2回の内容に関する復習テストを実施した。復習テストはスクリーンにパワーポイントで作成した問題5問を各1分投影し、それを視聴した学生により自記式とした。その後答え合わせを行い、各自の理解度を確認させた。

(3) 結果

第2回の授業に対して次時の授業冒頭で実施した復習テストで、受講生に理解度を確認させたところ、約7割が全問正解であった。この結果からおおむね理解していると判断し、おおまかな授業内容の振り返りをふまえて、第4回で、第48回衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査について、立候補者・比例代表制など選挙制度、今回の選挙の争点等を講義した。その上で、選挙前のアンケート調査を行った。また、選挙終了後のアンケート調査は第7回の授業で実施した。調査結果は以下の通りである。

1) 安倍内閣の支持について

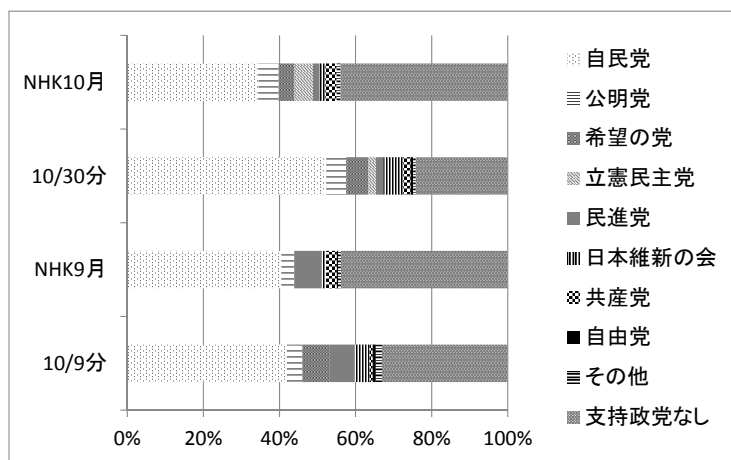
図2 内閣の支持率(選挙前(10/9)、選挙後(10/30))



NHK 放送文化研究所の世論調査結果と比較すると、選挙前（10/7）・後（10/30）とも世論調査より支持する割合が高く、また選挙後「支持する」の割合が上昇している点は世論調査と同様の傾向であった。

2) 支持する政党

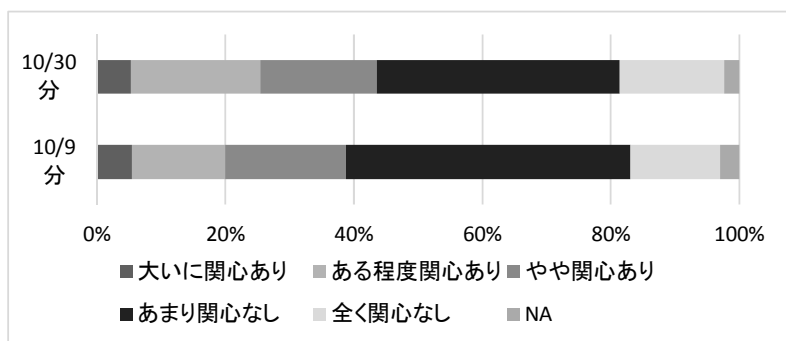
図3 支持する政党（選挙前（10/9）、選挙後（10/30））



こちらも内閣支持率と同様で、自民党の支持率が選挙前後とも世論調査より高く、選挙後同党への支持が上昇する傾向も、世論調査と同じ傾向であった。なお選挙前データとしてNHKの世論調査は9月分の月例調査結果を用いたため、希望の党および立憲民主党が結成されていなかったこと、また選挙前の調査時点でも立憲民主党が結成されていなかったため値がないことを断っておく。

3) 選挙に対する関心

図4 選挙への関心（10/9）、選挙後（10/30））



今回の衆議院議員選挙に対する関心を「大いに興味あり」から「全く興味なし」の5段階でたずねた。

本論執筆時点でNHK放送文化研究所からデータの提供が得られず、授業で実施したデータだけであるが、「大いに興味あり」「ある程度興味あり」の群が、選挙前より選挙後に増加していることがわかる。これと対照的に「あまり興味なし」が微減しているものの、「全く興味なし」の割合には変化があまり見られないことがわかる。

4) 投票行動の意向と結果

衆議院議員選挙に対する投票行動の意向についてたずねた。

図 5a 投票行動の意向 (選挙前)

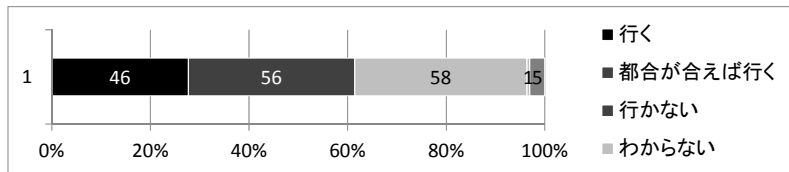
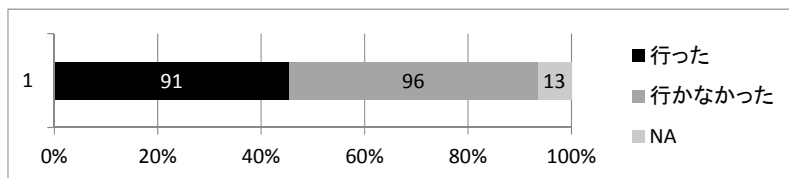


図 5b 投票行動の結果 (選挙後)



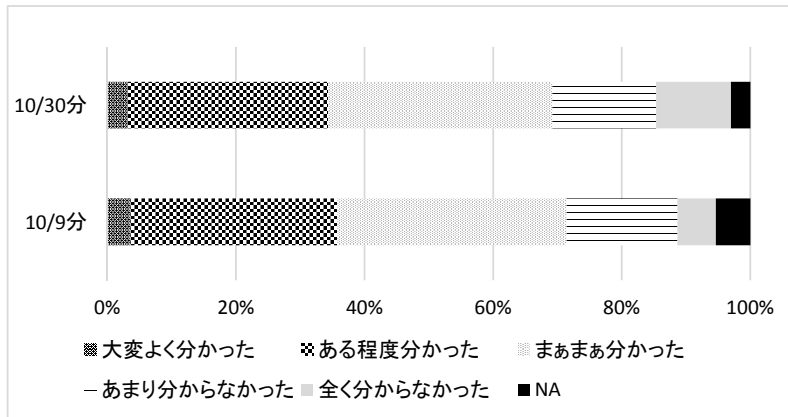
選挙前には「行く」「都合が合えば行く」をあわせて6割近かったが、選挙後の結果をみると実際に投票した割合は5割に満たなかった。投票日前日と当日に、台風21号が接近して大雨・暴風など警報が発令されたことも影響していると考えられる。

なお、マスコミ各社の18歳・19歳投票率の報道では、19歳の投票率が18歳の投票率より低かったという結果もみられたが、本論執筆現在ではまとまって公表されている全国の統計データがないため比較が難しい。また受講生のプライバシー保護のため学年≒年齢と推定した比較も行えない。ただし、都道府県単位では、山口県が公表しているデータがあり((註4)、これによると、18歳では43.52%、19歳では25.39%、合計で34.96%であった。これと比較すると、受講生の方が実際の投票行動は高いことが分かる。

5) 授業内容が参考になったか

参考までに、選挙にあたり授業内容が参考になったか、選挙前後でたずねた。

図6 授業内容は参考になったか(選挙前・後)



結果を見ると、選挙前後で大きな差はみられない。なお細微な差異があるのは、他の設問への回答にも共通するが、選挙前後で受講生の出席状況が異なるためであると考えられる。

なお事後の授業で上記の内容をフィードバックする機会をとり、学習内容の定着につなげる予定である。また、学生個別のフィードバックの方法や機会についても、学年・学部に応じた内容と方法を試み、今後実施する予定である。

3. 考察

(1) 授業による受講者の行動変容

今回の授業内容「選挙という社会参加」では、その成果の一つとして具体的な投票行動にどの程度寄与したかという指標をみると、「投票に行く」「都合があれば投票に行く」で約6割であったが実際に投票したのは4割程度であった。したがって、受講者の行動変容につながらなかったといえる。しかし、選挙に対する意識では、「大いに関心あり(あった)」「ある程度関心あり(あった)」と回答した群が若干伸びており、選挙に関する授業内容が意識づけには一定程度寄与したと推測できる。また、法改正直後の参議院議員選挙を扱った河野・荒牧(2017)によれば、高校による働きかけが選挙行動につながったが、継続的な働きかけの必要性も指摘する。すると、今回の授業は、指摘される必要性に対する試みの一つであったといえるかもし

れない。

(2) 選挙に対する関心と知識

では、選挙に対する関心は受講生全体で大きな変化があったといえるだろうか。昨年度も述べたように、本科目を履修する動機として、そもそも授業内容に対する関心の高い層が多く履修していることが推測される(古川 2017)。すると、今回の授業内容に対して受講生の関心も高かったとすれば、選挙前後のアンケート調査だけで判断することは難しいといえる。

そこで、2回の授業後のコメントを手がかりに考えたい。なお、本科目でも授業に対するコメントとして、質問・感想などを自由に記述させ、次時にフィードバックする「対話型授業」を試みている。対話を重ねる事を通して、授業運営や受講への動機づけが図れ、儀礼的な内容から受講生がある程度率直にコメントできる雰囲気や関係を形成していくことができる等(註5)、授業内容への理解をある程度反映していると考えられるからである。

1) 選挙前のコメント これは10月9日実施分の授業に対する学生のコメントである。そのまま転記するため、誤字や文法の誤りはそのままである。

学生A(2年)「今回の講義では、マニフェストや選挙公約の話がでたのですが、議員、政党の評価のやり方で損得で選ぶということに関して、自身の損得かこれから先の損得ならばどちらをとるべきなのかなと思いました。」

学生B(3年)「私が安部さん(ママ)を支持する理由は、前までだとコロコロ首相が代わっていましたが、今は安定していて、トランプさんや他国の首相ともあいさつを交わしているのに、コロコロ首相が代われば、信頼がなくなるのではないかと思います。」

学生C(1年)「日本の政治は元々ある問題を解決できず、新しい問題がでてきたりしてその問題にいっぱいいっぱいだと思いました。(ママ)」

学生D(不明)「少し左よりじゃないですか?」

学生E(2年)「東京都議選の時に人気があり投票されそうな人3人だけがテレビで自分のことを話している所を昔見ましたが、これは公平さが無いと思うのですがどうなんでしょうか?3人の他にも候補者はいるのにとりました。」

学生 F (1 年) 「一票の格差」はありすぎは問題だが、ある程度は仕方ないと思う」

学生 G (1 年) 「私は、選挙にまったく興味はなかったが、授業を受けて投票しに行く大切さなど分かって少しだけ感心することができた。(ママ)」

学生 H (1 年) 「自分の地域の立候補者がどのような人かわからなかったので、調べてみようと思う。」

学生 I (1 年) 「今回、大阪で初めて投票するが、よくマニフェストなどをみて投票したいと考えている。」

学生 J (2 年) 「現代では 18 歳以上で選挙に行けるということで、若者の選挙への関心は増えただろうが、知識は間違いなくほとんどないので、授業でこういう話題に触れているのは良い機会だと思う。」

2) コメントからみえる学生の理解度

これらのコメントからおおまかな傾向を示すと、学生 B・C・D・F のように①表面的な印象でとらえる意見や、選挙自体への関心を示す意見 (学生 G・H・I・J) に大分できる。コメントを寄せた学生の履修状況を確認したわけではないが、高校までで政治経済に関わる科目の学習が十分であれば、もう少し踏み込んだ内容になるのではないかと思われる。

また、ものごとを理解するということからみる時、これら印象を表明する状態であるということは、定義された概念の活用というレベルにとどまっているということを示唆しているとも考えられる。すると、概念の適用や活用という大学生として必要なリテラシーを獲得するとともに引き上げるような機会・手段を本授業でも工夫していく必要があると考えることも出来よう。

なお、既に受講前からある程度の関心を有している意見 (学生 E・J) もあり、先述のような受講動機の影響があることが確かめられる。したがって、学生の関心や事前の学習と理解程度を踏まえた工夫として、リテラシーの向上を図ることが、本科目の運営上重要な課題であることを確認したといえよう。

小括

(1) 中間的な結論

本論で考察した授業実践は、第 48 回衆議院議員選挙を教材としたリメディアル教育である。したがって、高校の政治・経済における、日本の政治や選挙に関する学習内容を理解することが授業におけるねらいであった。また、その理解について本論では、学習内容を受講者の行動変容に絞って扱った。

前節まででみた通り、実際の選挙に対する行動は、直接的には投票行動として 5 割未満であった。一方で、選挙に対する意識はある程度関心を高めることにつながられた。これは間接的な選挙に対する受講者の取り組みととらえれば、授業のねらいはある程度成果につながったといえる。むしろ受講生の過半数に満たない結果であるが、政治意識の向上が目的ではないし、少なくとも受講生がいま生きる現代社会の出来事を、自らの知識によって扱えたという点に意義があると思われる。

しかし、他の授業内容も含めて、とくに歴史に関する知識不足は今後の課題となる。選挙制度の変遷とはすなわち市民権の拡大と民主主義の歴史でもあるとすれば、主権者としての歩みを理解する点では、今後授業終了までの様々な取り組みの必要性を示唆する。

(2) 「どこに何を書いたらよいかわかりません」

もう一つ大きな課題は、冒頭にあげたように学習習慣の問題である。この項に見出しとして用いたのは、前節で扱った授業後のコメントの一つであるが、授業は毎時配布するプリントに沿って進める。所々空白を作り、重要語句は穴埋めをさせ、内容の項目のみの箇所は、聞き取って書かせたり、板書した内容を書かせたりしている。当然、項目に関連した内容を捕捉説明することもあるが、これらを受講生の大半がメモできていないことの一つが、この項目名である。

本科目はいわゆる学士力の基礎的な底上げをねらって開設された科目であり、そのカリキュラムポリシーを裏付けすべき学習習慣について、残念ながら本学のいずれの学部・機構もアドミッションポリシーには言及がない。中等教育までに獲得している能力として与件とみなされるのか、あるいは等閑視しているのか。現実には、教育内容と並んで重要な課題であるはずだがここへ関心の低さは危機感を抱かざるをえない。受験中心の（正確には受験型式中心の）学習指導にとどまる高校までの指導さえも、「基礎力」として本科目は扱い、今後の実践の改善を通して取り組みたいと考えている。

註記

1) 本論執筆時点では第 7 回の授業が終了したところであるため、全体については稿を改めて報

告、分析を行う予定である。

- 2) 古川 2017 を参照
- 3) 本論を執筆時点では 1 回のみであるため、結果にもとづいた報告が行えないことを断っておく。
- 4) 山口県ホームページ報道発表資料
(<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/press/201710/038787.html>)
- 5) 古川 (2012) を参照。

参考文献・論文・資料・ウェブサイト

- ・ NHK 放送文化研究所 (2017) 「政治意識月例調査 2017 年 9 月の結果」 (<https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/political/2017.html>)
- ・ 河野啓・荒牧央 (2017) 「18 歳選挙権 新有権者の意識と投票行動 - 18 歳選挙権 新有権者の意識と投票行動 -」 NHK 放送文化研究所 (https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20170401_8.pdf)
- ・ 古川隆司 (2017) 「基礎カリテラシーを通したりメディア教育の実践①」 追手門学院大学基礎教育論集 4 号、43-55 頁
- ・ 古川隆司 (2012) 「「分かりやすい」授業と「分かる」を促す授業」 追手門学院大学教育研究所紀要第 30 号